



日本政策金融公庫  
農林水産事業のご案内

2023

## Contents

2	ごあいさつ
3	日本政策金融公庫の概要
4	農林水産事業の概要
5	原油価格・物価高騰対策などセーフティネット機能の発揮
6	融資の状況と特徴
6	農業分野
7	林業分野
8	漁業分野
9	加工流通分野
10	輸出支援
11	新規就農・農業参入支援
12	コンサルティング融資活動の推進
17	農林漁業分野における民間金融機関との連携推進
19	主な融資制度
21	実績資料
22	店舗地図

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数  
金額の単位未満は切り捨て、比率(%)は表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しない場合があります。
2. 表示方法  
単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「—」と表示しています。

# ごあいさつ

日本政策金融公庫農林水産事業に対する皆さまの日頃からのご理解とご協力に心からお礼申し上げます。

日本公庫農林水産事業は、国の施策に沿って、農林水産業・食品産業に携わる皆さまの経営発展の支援や自然災害などの影響に対するセーフティネット機能の発揮のため、長期の融資を行うとともに、多様な経営支援サービスの提供などを進めています。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、飼料・肥料をはじめとするかつてない物価高騰などに直面し、自然災害や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病による被害・影響も加わり、農林漁業者の皆さまの多くにとって、大変厳しい環境となりました。私どもはそのような事業環境に置かれた農林漁業者の皆さまに向け、融資をはじめとしたご支援に全力で取り組んでまいりました。

また、令和4年10月には、こうした事業環境を克服し、積極的に輸出に取り組まれる農林漁業者や食品産業の皆さまをご支援するために、農林水産物・食品輸出基盤強化資金が創設されました。このような新しい資金制度も活用しつつ、農林漁業・加工流通の各分野において事業性の評価に力点を置いて適切なリスクをとりながら、農協系統金融機関をはじめとした民間金融機関との連携・協調を図りつつ、積極的に支援してまいりました。

分野別では、農業分野においては経営環境の変化に対応して、規模拡大、事業の多角化、デジタル化、環境負荷低減などによる持続可能な経営構造への転換を図ろうとする取組みや新たに農業を始める方の取組みを、林業分野においては国産材の安定的・効率的な供給体制の構築や需要拡大に向けた取組みを、漁業分野においては漁船漁業の構造改革やマーケットイン型養殖業の推進などに資する取組みを、加工流通分野においては国産農林水産物の利用拡大や事業の高度化・合理化に向けた取組みを、それぞれ支援してまいりました。

さらに、お客さまの利便性向上のため、「日本公庫ダイレクト」の機能を拡充したほか、令和5年4月からは、農林水産省共通申請サービス(eMAFF)でのスーパーL資



金をはじめとした農業経営改善関係資金のオンライン申請を開始するなど、デジタル化の推進にも取り組んでおります。

お客さまのご支援にあたっては、経営の現状と課題を把握・共有し、マッチングなどの経営支援サービスも提供させていただきながら伴走型で課題を解決するとともに、事後も関係機関や専門家と密接に連携しながら経営のフォローアップに取り組んでまいりました。今後とも、高度化かつ多様化するお客さまの経営課題にお応えするため、海外展開支援、販路拡大支援、事業承継支援、事業再生支援などを一層充実させ、お客さまの経営発展に向けた課題解決を図ることによって農林水産業の持続的な発展に貢献してまいります。

私どもは、これからも厳しい事業環境に置かれた皆さまの経営を長期的な視点に立って粘り強くご支援させていただくとともに、お客さまの未来をともに考え、民間金融機関をはじめ各都道府県で関係する皆さまとの連携を一層密にしながら、農林水産業・食品産業の成長と持続的な発展に貢献できるよう努めてまいりますので、さらなるご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社日本政策金融公庫  
農林水産事業本部長 倉重 泰彦